

平成 2 1 年度
財 務 諸 表

第 2 期

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日



全国健康保険協会

健康保險勘定

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,015,704,450	
未収入金	491,931,616,990	
前払費用	106,698,703	
未収収益	81,373	
被保険者貸付金	416,983,914	
その他	51,868	
貸倒引当金	5,134,857,479	
流動資産合計		505,336,279,819
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	14,750,896	
車両	1,108,416	
工具備品	94,678,210	
リース資産	2,188,871,937	
有形固定資産合計	2,299,409,459	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	6,113,238,365	
ソフトウェア仮勘定	272,008,800	
リース資産	81,951,940	
無形固定資産合計	6,467,199,105	
3 投資その他の資産		
敷金	270,000	
投資その他の資産合計	270,000	
固定資産合計		8,766,878,564
資産合計		514,103,158,383

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
流動負債		
未払金	488,179,697,100	
短期借入金	241,000,000,000	
未払費用	619,823,336	
前受交付金	8,451,000,000	
預り金	50,807,132	
前受収益	12,941,969,701	
短期リース債務	762,842,365	
仮受金	13,182,087	
賞与引当金	1,003,301,193	
役員賞与引当金	8,149,923	
流動負債合計		753,030,772,837
固定負債		
長期末払金	271,250,000	
長期リース債務	1,609,637,604	
退職給付引当金	14,431,642,012	
役員退職手当引当金	11,774,707	
固定負債合計		16,324,304,323
負債合計		769,355,077,160
純資産の部		
資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
健康保険法第160条の2の準備金		
準備金	210,481,812,490	
準備金合計		210,481,812,490
繰越欠損金		
当期末処理損失	472,328,009,243	
(うち当期純損失)	(472,328,009,243)	
繰越欠損金合計		472,328,009,243
純資産合計		255,251,918,777
負債・純資産合計		514,103,158,383

損益計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			4,438,788,312,819
抛出金等			
前期高齢者納付金	1,096,122,800,810		
後期高齢者支援金	1,505,670,537,717		
退職者給付抛出金	274,154,906,136		
病床転換支援金	1,225,604,427		2,877,173,849,090
介護納付金			621,833,818,614
業務経費			
保険給付等業務経費			
人件費	8,145,363,141		
福利厚生費	11,867,356		
委託費	2,055,085,066		
郵送費	3,262,929,076		
減価償却費	1,808,461,906		
その他	1,803,750,617	17,087,457,162	
レセプト業務経費			
人件費	3,880,659,927		
福利厚生費	5,883,443		
委託費	1,952,825,463		
郵送費	379,391,101		
減価償却費	14,155,708		
その他	196,876,362	6,429,792,004	
保健事業経費			
人件費	2,984,301,110		
福利厚生費	4,598,010		
健診費用	55,738,898,650		
委託費	354,863,448		
郵送費	433,661,173		
減価償却費	365,070,196		
その他	505,990,802	60,387,383,389	
福祉事業経費		9,387,861	
その他業務経費		1,157,135,075	85,071,155,491
一般管理費			
人件費		4,853,836,329	
福利厚生費		27,814,504	
一般事務経費			
委託費	2,689,052,423		
地代家賃	2,254,353,615		
その他	3,536,788,571	8,480,194,609	
減価償却費		162,187,947	
貸倒引当金繰入額		2,674,238,312	
その他		1,969,115	16,200,240,816
事業費用合計			8,039,067,376,830

(単位:円)

科 目	金 額		
事業外費用			
財務費用			
支払利息	131,236,493	131,236,493	
事業外費用合計			131,236,493
經常費用合計			8,039,198,613,323
經常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益		6,339,182,444,594	
任意継続被保険者保険料収益		117,700,495,476	
国庫補助金収益		1,060,503,148,826	
国庫負担金収益		12,180,489,000	
保険給付返還金収入		95,502,986	
診療報酬返還金収入		92,173,185	
返納金収入		3,013,685,340	
損害賠償金収入		6,396,151,619	
抛出金等返還金収入		22,205,298,141	
解散健康保険組合承継金		5,736,520,797	
その他		3,890,982	
事業収益合計			7,567,109,800,946
事業外収益			
財務収益			
受取利息	96,754,404	96,754,404	
雑益		12,353,718	
事業外収益合計			109,108,122
經常収益合計			7,567,218,909,068
經常損失			471,979,704,255
特別損失			
過年度退職給付費用		114,813,358	
政管健保国庫補助金返還金		230,784,880	345,598,238
税引前当期純損失			472,325,302,493
法人税、住民税及び事業税			2,706,750
当期純損失			472,328,009,243

【健康保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	4,449,091,898,204
拠出金等支出	2,877,753,410,094
介護納付金支出	619,364,237,614
国庫補助金返還金支出	13,331,983,068
被保険者貸付金支出	2,307,192,281
人件費支出	19,054,261,038
その他の業務支出	79,336,168,133
保険料等交付金収入	6,351,746,444,594
任意継続被保険者保険料収入	118,788,009,262
国庫補助金収入	1,054,897,576,894
国庫負担金収入	12,180,489,000
拠出金等返還金収入	22,328,845,145
被保険者貸付返済金収入	2,365,617,716
その他の業務収入	14,769,551,546
小計	483,162,616,275
利息の支払額	131,281,729
利息の受取額	97,076,033
政管健保国庫補助金返還金支出	230,784,880
法人税等の還付額	833,400
法人税等の支払額	2,628,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	483,429,401,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	32,916,587,851
定期預金の払戻による収入	24,348,195,137
有形固定資産の取得による支出	74,759,443
無形固定資産の取得による支出	639,459,130
その他の投資活動による収入	108,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,282,502,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	241,000,000,000
リース債務の返済による支出	744,983,597
割賦債務の返済による支出	105,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,150,016,403
資金の減少額	252,561,887,675
資金期首残高	262,009,199,411
資金期末残高	9,447,311,736

【健康保険勘定】

損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
当期未処理損失	472,328,009,243
当期純損失	472,328,009,243
損失処理額	210,481,812,490
健康保険法第160条の2の準備金取崩額	210,481,812,490
次期繰越欠損金	261,846,196,753

上記の損失処理を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の2の準備金残高は0円となります。

注 記 事 項

財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成20年9月26日厚生労働省令第144号）に定める基準により作成しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～15年
車両	3年
工具備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用ソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年6月21日法律第83号）附則第15条第3項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第16条第2項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和28年8月8日法律第182号）第2条第1項に規定する職員（同条第2項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 健康保険法第160条の2の準備金の計上基準

健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令(大正15年6月30日勅令第243号)第46条に定める基準により、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

追加情報

従来、人件費、福利厚生費、一般事務経費、減価償却費については、一般管理費に計上してまいりましたが、各業務における費用をより明瞭に表示するために、当事業年度より関連する業務経費にも計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の業務経費が12,123,724,668円増加し、一般管理費が同額減少しております。なお、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 1,144,617,033 円

損益計算書関係

該当事項は、ありません。

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	18,015,704,450 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,568,392,714 円
資金期末残高	9,447,311,736 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ8,208,743円であります。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行からの借入により行っております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の使途は短期運転資金であり、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。また、リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,015,704,450	18,015,704,450	
(2) 未収入金 貸倒引当金	491,931,616,990 5,134,857,479		
	486,796,759,511	486,796,759,511	
(3) 被保険者貸付金	416,983,914	416,983,914	
資産計	505,229,447,875	505,229,447,875	
(1) 未払金(*1)	488,074,697,100	488,074,697,100	
(2) 短期借入金	241,000,000,000	241,000,000,000	
(3) 長期未払金(*1)	376,250,000	387,195,277	10,945,277
(4) リース債務	2,372,479,969	2,398,334,034	25,854,065
負債計	731,823,427,069	731,860,226,411	36,799,342

(*1) 貸借対照表上の未払金に含まれている割賦元金105,000,000円は、(3)長期未払金に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

おります。

負債

(1) 未払金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金、(4) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件名	翌事業年度以降の支払予定額
本部事務所賃料等（市ヶ谷東急ビル）	514,828,226 円
東京支部分室事務所賃料等（TOCビル）	120,332,205 円
全国健康保険協会システム・基盤ハードウェア関連機器 維持管理費	1,588,871,550 円
全国健康保険協会システム・基盤ハードウェア関連機器 （間接業務システム関係）維持管理費	218,019,375 円
全国健康保険協会システムネットワークシステム回線・機器 維持管理費	647,593,600 円
合 計	3,089,644,956 円

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

附属明細書

(健康保険勘定)

- 1 . 有形固定資産及び無形固定資産の明細
- 2 . 引当金の明細
- 3 . 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
- 4 . 国等からの財源措置等の明細
- 5 . 役員及び職員の給与等の明細

【健康保険勘定】

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末 帳簿価額	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物		15,634,691		15,634,691	883,795	883,795	14,750,896	
	車両	2,221,282			2,221,282	1,112,866	741,910	1,108,416	
	工具備品	66,685,463	54,689,972		121,375,435	26,697,225	19,674,314	94,678,210	
	リース資産	3,296,586,341	8,208,743		3,304,795,084	1,115,923,147	745,198,381	2,188,871,937	
	計	3,365,493,086	78,533,406		3,444,026,492	1,144,617,033	766,498,400	2,299,409,459	
無形固定資産	ソフトウェア	7,061,002,166	1,351,964,161		8,412,966,327	2,299,727,962	1,559,962,517	6,113,238,365	
	ソフトウェア仮勘定		272,008,800		272,008,800			272,008,800	
	リース資産	117,074,200			117,074,200	35,122,260	23,414,840	81,951,940	
	計	7,178,076,366	1,623,972,961		8,802,049,327	2,334,850,222	1,583,377,357	6,467,199,105	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,220,845,506	5,134,857,479	760,226,339	2,460,619,167	5,134,857,479	注1,注2
賞与引当金	985,232,668	1,003,301,193	985,232,668		1,003,301,193	
役員賞与引当金	8,233,728	8,149,923	8,233,728		8,149,923	
退職給付引当金	13,365,894,035	1,338,353,537	272,605,560		14,431,642,012	
役員退職手当引当金	3,933,900	7,840,807			11,774,707	
計	17,584,139,837	7,492,502,939	2,026,298,295	2,460,619,167	20,589,725,314	

(注1)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2)当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976			6,594,277,976	
健康保険法第160条の2の準備金	128,883,372,123	81,598,440,367		210,481,812,490	注1
承継調整積立金	128,099,804,478		128,099,804,478		注2
繰越欠損金					
当期末処理損失	46,501,364,111	472,328,009,243	46,501,364,111	472,328,009,243	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

(注2) 当期減少額は、全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令(平成20年9月26日厚生労働省令第144号)附則第3条第2項に基づく取崩額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	664,993,791,542		664,993,791,542	
老人保健医療費拠出金補助金	1,003,820,280		1,003,820,280	
後期高齢者医療費支援金補助金	269,724,359,784		269,724,359,784	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	2,348,669,000		2,348,669,000	
病床転換支援金補助金	214,866,390		214,866,390	
介護納付金補助金	102,291,445,464		102,291,445,464	
高齢者医療運営円滑化等負担金助成金	988,641,366		988,641,366	
出産育児一時金給付助成事業費補助金	3,019,555,000		3,019,555,000	
事務費負担金	12,180,489,000		12,180,489,000	
計	1,056,765,637,826		1,056,765,637,826	

(注) 上記の他、前期に交付を受けた介護従事者処遇改善臨時特例交付金(期首残高 24,516,000,000円)のうち、15,918,000,000円を当期の収益に計上し、147,000,000円は、船員保険勘定へ振替えております。

5. 役員及び職員の給与等の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,090,111) 95,787,184	(2) 6	()	()
職 員	(4,706,252,458) 11,827,479,896	(2,593) 2,060	() 272,605,560	() 54
計	(4,710,342,569) 11,923,267,080	(2,595) 2,066	() 272,605,560	() 54

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

船員保險勘定

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,701,648,163	
未収入金	5,058,150,818	
前払費用	8,790,765	
未収収益	488	
貸倒引当金	938,864,727	
流動資産合計		34,829,725,507
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	22,411,604	
工具備品	42,070,074	
リース資産	4,268,667	
有形固定資産合計	68,750,345	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	463,940,533	
無形固定資産合計	463,940,533	
固定資産合計		532,690,878
資産合計		35,362,416,385

(単位:円)

科 目	金	額
負債の部		
流動負債		
未払金	3,141,773,548	
未払費用	8,108,139	
前受交付金	50,607,000	
前受収益	155,002,988	
短期リース債務	1,191,485	
賞与引当金	23,904,207	
役員賞与引当金	1,407,167	
流動負債合計		3,381,994,534
固定負債		
長期リース債務	3,207,767	
退職給付引当金	355,421,409	
役員退職手当引当金	342,893	
固定負債合計		358,972,069
負債合計		3,740,966,603
純資産の部		
資本金		
政府出資金	465,124,590	
資本金合計		465,124,590
船員保険法第124条の準備金		
準備金	23,810,029,576	
準備金合計		23,810,029,576
船員保険承継調整積立金		
船員保険承継調整積立金	5,346,026,884	
船員保険承継調整積立金合計		5,346,026,884
利益剰余金		
当期末処分利益	2,000,268,732	
(うち当期純利益)	(2,000,268,732)	
利益剰余金合計		2,000,268,732
純資産合計		31,621,449,782
負債・純資産合計		35,362,416,385

損益計算書

自 平成22年 1月 1日

至 平成22年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			8,230,066,185
抛出金等			
前期高齢者納付金	1,170,537,000		
後期高齢者支援金	1,606,647,000		
退職者給付抛出金	308,217,000		
病床転換支援金	936,000		3,086,337,000
介護納付金			799,986,000
業務経費			
保険給付等業務経費			
人件費	71,316,056		
福利厚生費	192,759		
委託費	10,739,970		
郵送費	5,774,403		
減価償却費	26,559,297		
その他	8,777,914	123,360,399	
レセプト業務経費			
人件費	3,458,915		
福利厚生費	10,064		
委託費	2,371,593		
郵送費	342,116		
その他	2,304	6,184,992	
保健事業経費			
健診費用	60,602,394		
委託費	23,939,346		
郵送費	674,021	85,215,761	
福祉事業経費			
福祉事業給付金	722,259,738		
委託費	81,940,897		
郵送費	5,106	804,205,741	
その他業務経費		786,099	1,019,752,992
一般管理費			
人件費		33,119,191	
福利厚生費		72,902	
一般事務経費			
委託費	335,050,918		
地代家賃	63,703,486		
その他	36,458,723	435,213,127	
減価償却費		606,288	
貸倒引当金繰入額		481,113	469,492,621
事業費用合計			13,605,634,798

(単位:円)

科 目	金 額	
事業外費用		
財務費用		
支払利息	72,698	72,698
事業外費用合計		72,698
經常費用合計		13,605,707,496
經常収益		
事業収益		
保険料等交付金収益		12,943,000,000
疾病任意継続被保険者保険料収益		472,825,324
職務上年金給付費等交付金		1,304,294,000
国庫補助金収益		852,908,000
国庫負担金収益		30,793,000
診療報酬返還金収入		18,783
返納金収入		1,373,078
損害賠償金収入		135,835
事業収益合計		15,605,348,020
事業外収益		
財務収益		
受取利息	589,106	589,106
雑益		39,652
事業外収益合計		628,758
經常収益合計		15,605,976,778
經常利益		2,000,269,282
税引前当期純利益		2,000,269,282
法人税、住民税及び事業税		550
当期純利益		2,000,268,732

【船員保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年 1月 1日

至 平成22年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	6,662,203,653
拠出金等支出	3,086,805,000
介護納付金支出	799,986,000
被保険者貸付金支出	330,000
人件費支出	68,340,457
その他の業務支出	1,533,685,624
保険料等交付金収入	41,308,058,916
疾病任意継続被保険者保険料収入	613,318,129
国庫補助金収入	847,911,000
国庫負担金収入	30,793,000
拠出金等返還金収入	113,616,000
被保険者貸付返済金収入	330,000
その他の業務収入	889,362
小計	30,763,565,673
利息の支払額	64,266
利息の受取額	588,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,764,090,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	22,856,868
無形固定資産の取得による支出	38,902,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,759,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	682,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,494
資金の増加額	30,701,648,163
資金期首残高	0
資金期末残高	30,701,648,163

【船員保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
当期末処分利益	2,000,268,732
当期純利益	2,000,268,732
船員保険承継調整積立金取崩額	5,346,026,884
船員保険承継調整積立金取崩額	5,346,026,884
利益処分量	7,346,295,616
船員保険法第124条の準備金繰入額	7,346,295,616
次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の船員保険法第124条の準備金残高は31,156,325,192円となります。

注 記 事 項

財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成20年9月26日厚生労働省令第144号）に定める基準により作成しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～15年
工具備品	5～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用ソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年4月23日法律第30号）附則第26条第3項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第27条第2項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和28年8月8日法律第182号）第2条第1項に規定する職員（同条第2項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から処理することとしてお

ります。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 船員保険法第124条の準備金の計上基準

船員保険事業に要する費用の支出に備えるため、船員保険法施行令(昭和28年8月31日政令第240号)第28条に定める基準により、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 3,434,951 円

損益計算書関係

該当事項は、ありません。

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	30,701,648,163 円
資金期末残高	30,701,648,163 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,081,746 円であります。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行からの借入により行っております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の使途は短期運転資金であり、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。また、リース取引は、設備投資等に係るものです。なお、船員保険勘定において

は、当期は借入金による資金調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,701,648,163	30,701,648,163	
(2) 未収入金	5,058,150,818		
貸倒引当金	938,864,727		
	4,119,286,091	4,119,286,091	
資産計	34,820,934,254	34,820,934,254	
(1) 未払金	3,141,773,548	3,141,773,548	
(2) リース債務	4,399,252	4,455,331	56,079
負債計	3,146,172,800	3,146,228,879	56,079

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

附属明細書

(船員保険勘定)

- 1 . 有形固定資産及び無形固定資産の明細
- 2 . 引当金の明細
- 3 . 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
- 4 . 国等からの財源措置等の明細
- 5 . 役員及び職員の給与等の明細

【船員保険勘定】

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末 帳簿価額	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物	22,825,873		22,825,873	414,269	414,269	22,411,604	
	工具備品	40,311,673	3,966,004	44,277,677	2,207,603	2,207,603	42,070,074	
	リース資産		5,081,746	5,081,746	813,079	813,079	4,268,667	
	計	40,311,673	31,873,623	72,185,296	3,434,951	3,434,951	68,750,345	
無形固定資産	ソフトウェア	424,812,917	62,858,250	487,671,167	23,730,634	23,730,634	463,940,533	
	計	424,812,917	62,858,250	487,671,167	23,730,634	23,730,634	463,940,533	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	938,383,614	938,864,727		938,383,614	938,864,727	注1,注2
賞与引当金	4,601,492	19,302,715			23,904,207	
役員賞与引当金	330,840	1,076,327			1,407,167	
退職給付引当金	348,288,765	7,132,644			355,421,409	
役員退職手当引当金		342,893			342,893	
計	1,291,604,711	966,719,306		938,383,614	1,319,940,403	

(注1) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 当期減少額のうち、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	465,124,590			465,124,590	
船員保険法第124条の準備金	23,810,029,576			23,810,029,576	
船員保険承継調整積立金	5,346,026,884			5,346,026,884	
利益剰余金					
当期未処分利益		2,000,268,732		2,000,268,732	

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	750,000,000		750,000,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	1,518,000		1,518,000	
出産育児一時金給付助成事業費補助金	4,997,000		4,997,000	
事務費負担金	30,793,000		30,793,000	
介護従事者処遇改善臨時特例交付金	147,000,000	50,607,000	96,393,000	注1
計	934,308,000	50,607,000	883,701,000	

(注1) 当期交付額は、健康保険勘定の前受交付金計上額から、船員保険勘定への振替額を計上しております。

5. 役員及び職員の給与等の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(10,455) 3,244,235	(0) 1	()	()
職 員	(4,640,708) 61,082,728	(9) 46	()	()
計	(4,651,163) 64,326,963	(9) 47	()	()

(注1)役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3)支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4)非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。